

○財務省告示第二百七十三号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第十一项の規定に基づき、平成二十二年七月五日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十二年八月五日

財務大臣 野田 佳彦

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金額	振替単位	発行行
利付国庫債券（五年）（第九回）	特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項	社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。	募集取扱機関による募集の取扱いによる発行	額面金額で七十七億二千九百二十五万円	七十七億五千四百七十五万六千五百二十五円	五万円	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。	平成二十二年七月五日	額面金額百円につき百円三十三

十一

の経過
払過
込み
利率

(一) 年〇・四パーセント

額に各募集取扱機関は、払込金
出した金額を次の算式により算
する。期日に払い込むものと規定す

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.4}{100} \times \frac{15}{365}$$

(二) 発行時において、その利子

に係る所得税が源泉徴収さ
れるものとして振替口座簿
中の口座に記載又は記録さ
れるものについては、前記(一)
の算式により算出した金額
から当該金額に百分の二十
を乗じた金額(ただし、当該
国債を発行時において取得
する者が非居住者又は外国
法人である場合には、前記(一)
の算式により算出した金額
に当該非居住者又は外国法
人が適用を受けるとして所得
税率を乗じた金額)を控除す
ることができ。

十三
初期利子

平成二十二年十二月二十日を支
払期とし、次の算式により算出
した金額を支払う。ただし、支
払期が銀行休業日に当たるとき
は、その翌営業日に支払う(以
下、次号及び第十五号において
規定する期日について同じ)。

$$\frac{\text{額面金額}}{100} \times \frac{0.4}{2} \times 1$$

第十四 第二期以後の利子 毎年六月二十日及び十二月二十

十五日 償還期限 利率をその日以前六箇月に属す

十五 償還金額 平成二十七年六月二十日

十六 元利支額 日本銀行額百円につき百円

十七 払込期日 平成二十二年七月五日

十八 払込期日 平成二十二年七月五日